

2. 地方譲与税 ～ 21. 市債 予算書P14～P30

(単位：千円，％)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	概 要
2. 地方譲与税	198,783	183,154	15,629	8.5	
地方揮発油譲与税	47,557	58,920	△ 11,363	△ 19.3	地方揮発油譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積に基づく按分によって譲与される。
自動車重量譲与税	145,673	124,234	21,439	17.3	自動車重量税収入額の1,000分の407が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
地方道路譲与税	1	0	1	皆増	平成21年度の税制改正により地方揮発油譲与税に名称変更されたが、経過措置により、旧法により課税された分は地方道路譲与税として譲与される。
森林環境譲与税	5,552	0	5,552	皆増	森林環境税収入額の10分の9が市町村に交付されるもので、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として按分される。
3. 利子割交付金	11,130	14,891	△ 3,761	△ 25.3	県民税利子割収入額を都道府県間で精算等を行った額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
4. 配当割交付金	48,338	53,211	△ 4,873	△ 9.2	県民税配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,521	47,962	△ 21,441	△ 44.7	県民税株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
6. 法人事業税交付金	141,451	0	141,451	皆増	都道府県の法人事業税収入額の100分の3.4が市町村に交付されるもので、市町村の従業員数（令和2年度については、法人税割額）を基礎として按分される。
7. 地方消費税交付金	1,334,451	1,133,097	201,354	17.8	【従前の税率分】 消費税の1%分に相当する額から徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口及び従業者数に基づく按分により交付される。 【増税分】 消費税の1.2%分に相当する額を都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口に基づく按分により交付される。 ※増税分の地方消費税交付金の充当事業については、P.232を参照
8. 環境性能割交付金	21,112	9,073	12,039	132.7	自動車税環境性能割（軽自動車以外にかかるもの）収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
9. 地方特例交付金	99,565	59,218	40,347	68.1	
減収補てん特例交付金	99,565	59,218	40,347	68.1	住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額の補てん分が交付される。 消費税率引上げに伴う自動車税及び軽自動車税環境性能割軽減による減収額の補てん分が交付される。

(単位：千円，％)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	概 要
10. 地方交付税	118,000	85,000	33,000	38.8	
普通交付税	0	0	0	—	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の一定割合を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
特別交付税	118,000	85,000	33,000	38.8	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、交付される。
11. 交通安全対策特別交付金	8,243	8,806	△ 563	△ 6.4	交通安全施設整備の財源として、交通事故発生件数と人口集中地区人口を基礎として交付される。
12. 分担金及び負担金	243,944	315,042	△ 71,098	△ 22.6	障がい児通所支援事業費負担金、保育所入所負担金、児童クラブ入所負担金等
13. 使用料及び手数料	96,902	96,863	39	0.0	公園等施設使用料、市営住宅使用料、道路占用料、行政財産使用料 各種諸証明書発行手数料、畜犬手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、屋外広告物手数料、開発許可等手数料等
14. 国庫支出金	4,728,133	3,014,826	1,713,307	56.8	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
15. 県支出金	1,656,682	1,393,819	262,863	18.9	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
16. 財産収入	160,213	217,224	△ 57,011	△ 26.2	土地建物貸付収入、基金等利子、預託金償還金 等
17. 寄附金	1,800,000	800,000	1,000,000	125.0	ふるさとづくり寄附金
18. 繰入金	2,114,081	1,772,989	341,092	19.2	他会計繰入金 財政調整基金、協働のまちづくり基金、地域福祉基金、緑化基金、ふるさとづくり基金、公共公益施設整備基金 等
19. 繰越金	170,000	170,000	0	0.0	前年度からの繰越金
20. 諸収入	440,244	433,818	6,426	1.5	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入 等
21. 市債	2,805,000	1,847,000	958,000	51.9	庁舎空調設備改修事業債、黒内小学校増築事業債、坂町清水線整備事業債等